

平成25年度決算(案) 説明資料

平成26年5月26日
明治安田生命保険相互会社

1. 保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
保険料等収入	36,162	△1.2%	36,593
うち個人保険・個人年金保険	23,891	△5.7%	25,343
うち団体保険・団体年金保険	11,803	9.3%	10,796

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
保険料等収入	13,001	△9.9%	14,432

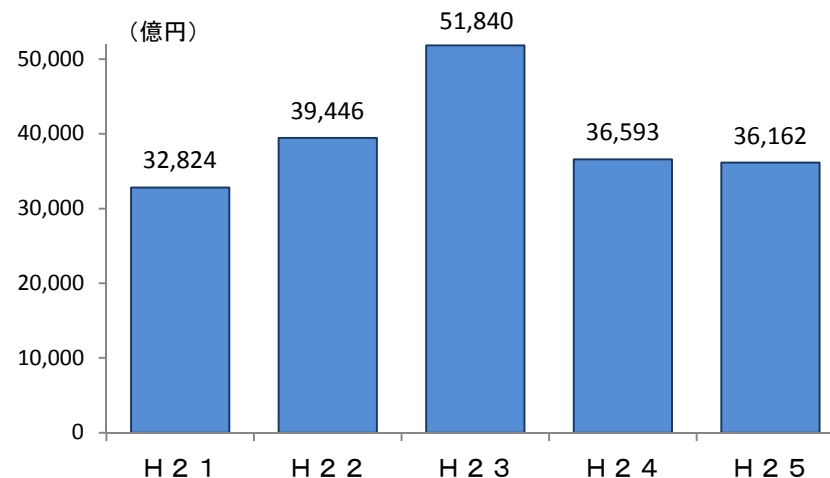
・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
保険料等収入	10,404	0.7%	10,334

保険料等収入

3兆6,162億円(前年度比1.2%減少)



うち営業職員チャネルの状況

1兆3,001億円(前年度比9.9%減少)

- ◇ 予定利率の引き下げにより貯蓄性商品の販売が減少となるものの、保障性商品の販売に注力

うち銀行窓販チャネルの状況

1兆404億円(前年度比0.7%増加)

- ◇ 一時払終身保険の販売が概ね計画どおりに進捗し、1兆円を確保

2. 年換算保険料(新契約・保有契約)について

○ 新契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	1,788	△8.3%	1,949
うち第三分野 ^(注)	258	13.2%	228

(注) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

・うち営業職員チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	922	△11.8%	1,046

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位: 億円)

	平成25年度		平成24年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	835	△3.9%	870

○ 保有契約の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: 億円)

	平成25年度末		平成24年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	21,252	2.9%	20,661

新契約年換算保険料

1,788億円 (前年度比8.3%減少)

- ◇ 予定利率の引き下げにより貯蓄性商品の販売が減少する一方、第三分野業績は大幅に伸展
- ◇ 銀行窓販チャネルは、一時払終身保険の販売が概ね計画どおりに進捗

保有契約年換算保険料

2兆1,252億円 (前年度末比2.9%増加)

- ◇ 5年連続で純増

3. 契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円、%)

	平成25年度		前年度比(差)	平成24年度
解約・失効率	4.57	△0.22ポイント		4.79
解約・失効高	44,315	△8.9%		48,666
解約・失効年換算保険料	702	△0.2%		704

クオリティ指標

解約・失効率

前年度差0.22ポイント改善

◇ 安心サービス活動を通じた定期訪問等、対面によるアフターフォローを推進し解約・失効率は引き続き改善

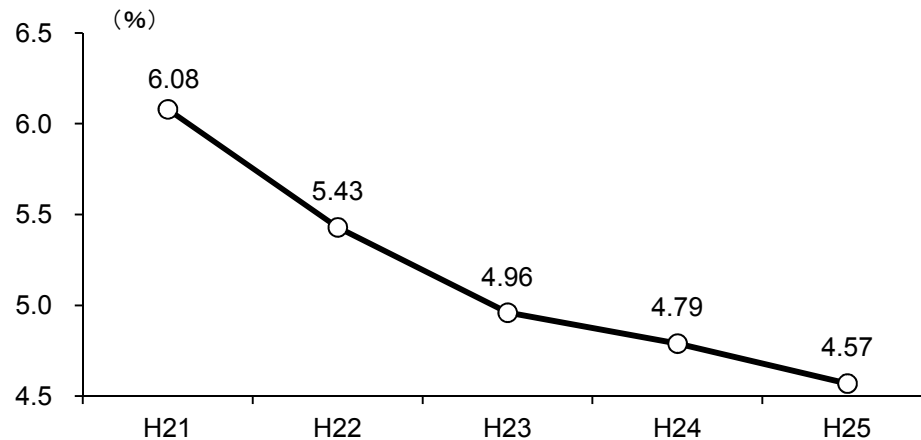
○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：%)

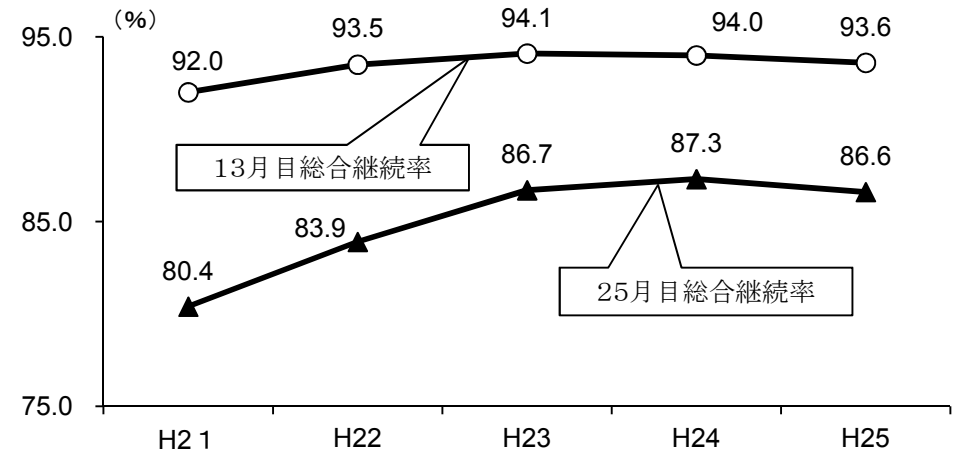
	平成25年度		前年度差	平成24年度
13月目総合継続率	93.6	△0.4ポイント		94.0
25月目総合継続率	86.6	△0.7ポイント		87.3

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



4. 基礎利益について

○ 基礎利益・キャピタル損益

	平成25年度		平成24年度
		前年度差	
基礎利益 ^(注)	4,604	658	3,945
利差	1,193	767	425
費差	535	△0	535
危険差	2,875	△108	2,983
キャピタル損益	1,334	605	728
有価証券売却損益	1,925	578	1,347
有価証券評価損	△17	267	△284
うち株式	△0	275	△276

(注) 平成25年度より、基礎利益の内訳の算出方法を一部変更しております

基礎利益

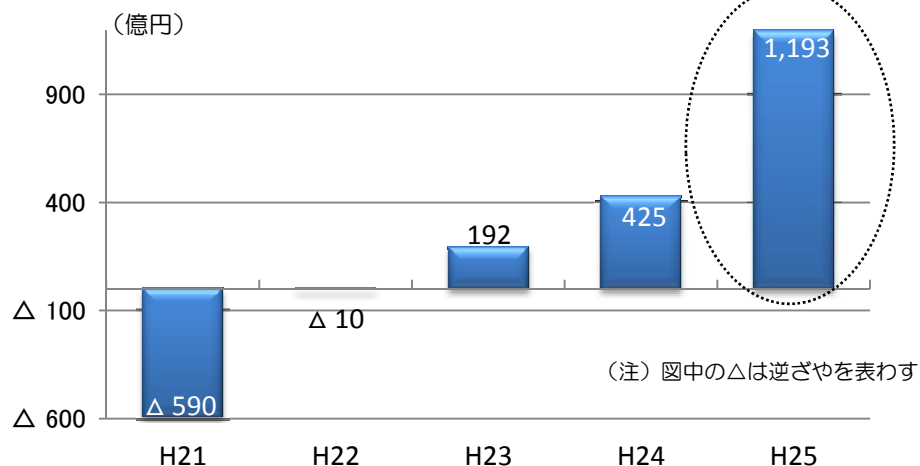
4年連続増益、3年連続順ざやを達成
4,604億円 (前年度比16.7%増加)

◇ 外貨建債券の積み増しや円安の影響等から、利息及び配当金等収入を中心に資産運用収支が改善したことにより増益

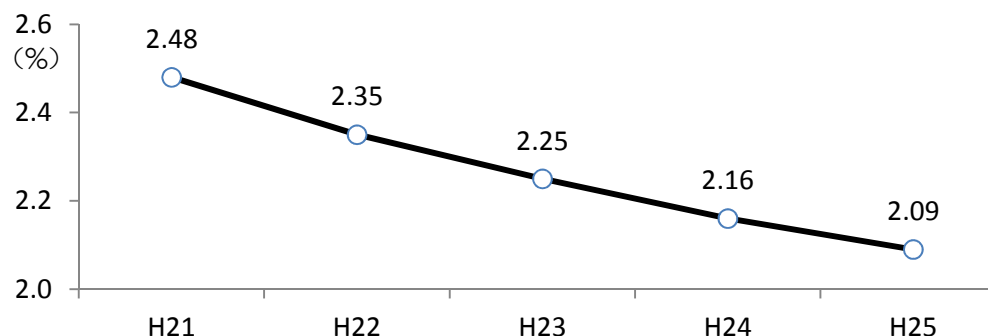
【キャピタル損益について】

◇ 金利リスク管理を強化する目的で、公社債の保有目的を「その他有価証券」から「責任準備金対応債券」に入れ替える取引を行なったこと等により、有価証券売却損益を**1,925億円**計上

(図3) 利差の推移



(図4) 平均予定利率の推移



5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成25年度末		前年度末差	平成24年度末
ソルベンシー・マージン比率 ^(注)	945.5	15.2ポイント		930.3
ソルベンシー・マージン総額 (A)	55,292	4,814		50,478
リスクの合計額 (B)	11,695	843		10,851

(注) ソルベンシー・マージン比率=(A)/(1/2×(B))×100

ソルベンシー・マージン比率
実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率

945.5%

(前年度末差15.2ポイント増加)

実質純資産額

6兆4,380億円

(前年度末差4,975億円増加)

◇ 内部留保の積み増しにより向上

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成25年度末		前年度末差	平成24年度末
実質純資産額	64,380	4,975		59,405
一般勘定資産に対する比率	19.2	0.8ポイント		18.4

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成25年度末		前年度末差	平成24年度末
一般勘定資産全体の含み損益	34,545	1,089		33,456
うち時価のある有価証券 ^(注)	31,704	953		30,751
うち公社債	11,055	△3,372		14,428
うち株式	14,617	3,283		11,333
うち外国証券	5,690	1,044		4,646

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

含み損益 (一般勘定資産全体)

3兆4,545億円

(前年度末差1,089億円増加)

◇ 株価の上昇や円安などにより、株式や外国証券の含み益が増加

6. 国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合

	平成25年度末	平成24年度末
日経平均株価ベース	7,800円程度	7,300円程度
TOPIXベース	630ポイント程度	610ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,800円程度、TOPIX640ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合
7,800円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成25年度末		平成24年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	210	△8	218
貸付残高に対する比率	0.41	△0.01ポイント	0.42

○ さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成25年度末		平成24年度末
		前年度末差	
内部留保等 ^(注)	21,054	3,816	17,238
うち基金・基金償却積立金	6,700	500	6,200
うち基金償却準備金	1,400	550	850
うち価格変動積立金	297	0	297
うち事業基盤強化積立金	750	250	500
うち危険準備金	6,604	1,348	5,255
うち価格変動準備金	4,808	1,172	3,635

(注) 剰余金処分後の数値

内部留保等

2兆1,054億円
(前年度末差3,816億円増加)

◇ 基金の再募集に加えて、危険準備金・価格変動準備金の積み立てにより増加

7. 平成25年度決算(案)に基づく社員配当の状況

○ 個人保険・個人年金保険

- ・ 予定利率2.0%以下の契約を中心に、利差配当率を引き上げ
(平準払は0.15%、一時払終身保険パイオニアE等は0.05%の引き上げ)
- ・ ライフアカウントL.A.に付加される生活サポート特約等の配当率を引き上げ

【モデルケース】ライフアカウントL.A.^(注) (単位：円)

経過	年齢	保険料 (年換算)	平成26年度		平成25年度 支払額
			支払額	増加額	
6年	40歳	165,756	2,821	2,740	81
	50歳	195,792	4,921	4,840	81
9年	40歳	184,692	21,551	5,194	16,357
	50歳	224,412	54,894	10,054	44,840

(注) 男性 月掛(口座振替料率) アカウント保険料月1,000円 (新・)生活サポート特約(40歳契約：
基本年金年額240万円、50歳契約：基本年金年額120万円)、遺族サポート特約600万円

○ 団体年金保険

- ・ 確定給付企業年金保険等について利差配当率を引き上げ
- ・ 拠出型企業年金保険(02)の配当率はすえ置き

【モデルケース】確定給付企業年金保険等

	平成26年度		平成25年度 支払配当率
	支払配当率	前年度差	
予定利率+配当率 [うち配当率]	2.07% [0.82%]	0.03 ^{ポイント}	2.04% [0.79%]

○ 団体保険

- ・ 配当率をすえ置き

社員配当

個人保険・個人年金保険、 団体年金保険で配当率を引き上げ

【個人保険・個人年金保険】

- ◇ 3年連続で順ざやを確保。今後も安定的に順ざやが確保できる見通しであること等をふまえ6年ぶりに配当率を引き上げ
- ◇ 配当金が増加する契約は454万件、約40億円の増額
- ◇ 利差配当率は、リーマンショック前の水準に回復
- ◇ ライフアカウントL.A.等に付加される特約について生活保障部分に対する配当還元を拡充

【団体年金保険】

- ◇ リスクバッファ率を上昇している状況等をふまえ確定給付企業年金保険等の配当率を引き上げ

8. 企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）

（単位：億円）

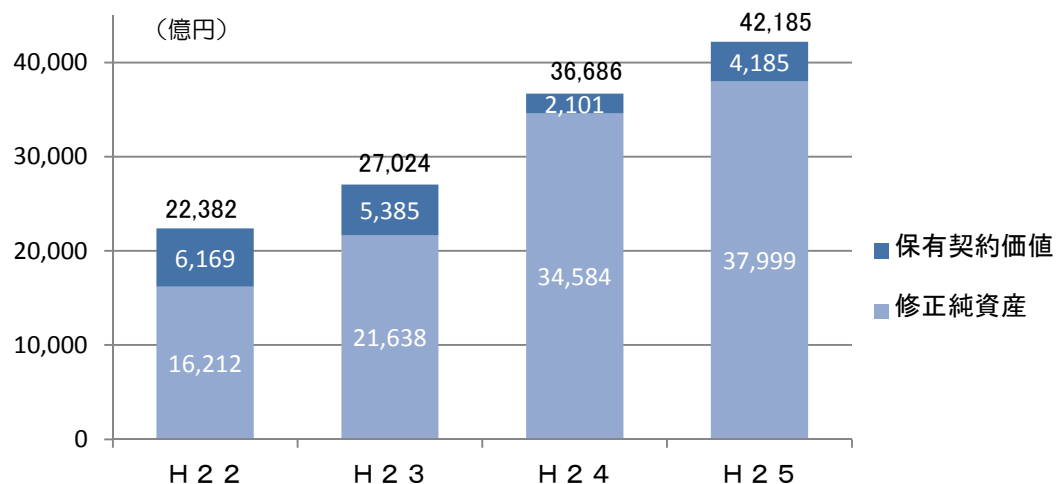
	平成25年度末 ^(注1) ^(注2)		平成24年度末 ^(注3)
		前年度末差	
EEV	42,185	5,499	36,686
保有契約価値	4,185	2,083	2,101
修正純資産	37,999	3,415	34,584
新契約価値	1,811	112	1,699

（注1）平成25年度より、計算に用いるリスク・フリー・レートを金利スワップ・レートから国債利回りに変更

（注2）リスク・フリー・レートとして金利スワップ・レートを使用した場合のEEVは4兆5,122億円

（注3）計算に用いるリスク・フリー・レートとして金利スワップ・レートを使用

（図5）ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV）の推移



EEV

4兆2,185億円

（前年度末差5,499億円増加）

◇ 新契約の獲得や有価証券含み益の増加などにより増加

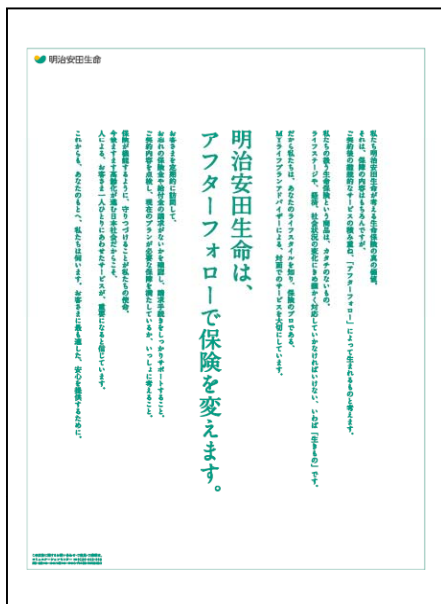
- ・ EEVとは、生命保険会社の企業価値を表す指標で、保有契約から今後発生すると見込まれる将来の利益である「保有契約価値」と、貸借対照表の純資産の部に資産の含み損益や負債中の内部留保などを加えた「修正純資産」を合計したもの
- ・ ご契約者をはじめ、多くの方に有用な情報をもたらすものと考え、国際的な監督規制や会計基準の動向も見据え、平成22年度から開示

トピックス①

「明治安田NEXTチャレンジプログラム（2014年4月～2017年3月）」を策定

ブランド戦略

- ◇ 対面によるアフターフォローの提供を通じ「明治安田生命＝アフターフォロー」の企業ブランドを構築



成長戦略①－国内生命保険事業

- ◇ 医療・介護分野をはじめとした商品・サービスを拡充
- ◇ アフターフォローを具現化した商品『ベストスタイル』発売（5月26日～）



- ・「ご加入時」の最適な保障とあわせて、「ご加入後」の保障見直しの自在性と、「ご請求時」のわかりやすさをご提供
- ・タブレット型営業端末「マイスターモバイル」によるクイックチェック保障問診を導入
- ・アフターフォローのご案内『安心ロードマップ』で長期にわたって安心をお届け



本資料は保険募集を目的としたものではありません。保険商品の詳細につきましては「商品パンフレット」等をご覧ください

トピックス②

成長戦略②－海外保険事業

◇ 既存投資先の中長期的な収益拡大に向けた取組みを推進

(海外進出先)

パシフィック・ガーディアン生命 (米国・ホノルル) 【1975年度子会社化】

北大方正人寿 (中国・上海) 【2010年度関連会社化】

タラックス社 (ドイツ) 【2010年度提携】

オイロパ社 (ポーランド・ヴロツワフ) 【2012年度関連会社化】

ワルタ社 (ポーランド・ワルシャワ) 【2012年度関連会社化】

アプリスト社 (インドネシア・ジャカルタ) 【2012年度関連会社化】

タイライフ社 (タイ・バンコク) 【2013年度関連会社化】

◇ さらにグローバルな成長機会の追求に向け、各国の発展段階や地域分散等もふまえ、新規投資を推進

- ・ 本中期経営計画期間中の投下資本金額の上限を2,500億円に設定

経営基盤の強化

◇ 自己資本の効率的活用と企業価値の向上を目的に統合リスク管理を推進

◇ 安定的な配当還元に努めつつ、本中期経営計画期間中に自己資本5,000億円以上を積み増し

◇ サープラス・マネジメント型ALM運用を推進しつつ、資産運用について取るべきリスクを明確化し収益向上を推進

- ・ 成長分野への投融資 (2013年度下期～2016年度までの3年半で最大1,000億円程度)
- ・ 国債金利上昇の予兆管理を実施し、各種指標の定点観測と事前のリスク対策を通じ、金利急騰時の損失を極小化

社会貢献活動

◇ サッカーJリーグ (J1・J2) とトップパートナー契約・「J3リーグ」とタイトルパートナー契約を締結

- ・ Jリーグクラブへの応援を募る「Jでつながろうキャンペーン」を開催 (4月～11月)
- ・ 全国83カ所で小学生向けのサッカー教室を開催 (6月～12月)

◇ 地域を見守る活動を展開

- ・ 営業職員等によるご高齢者等の見守り活動をスタート

